

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
合計					2,730,240,042	123,215,000	2,552,508,972	14,134,489	40,381,581		
防災活動支援 事業	①災害時避難所・救護所・災害時ボランティアセンターの衛生環境の整備 ②排泄物自動梱包式トイレ、次亜塩素酸水生成装置、テント・間仕切り、発電機、災害医療救護所用資器材(パーテーション、簡易ベッド)、衛生用品(マスク、消毒液、非接触型体温計、嘔吐物処理セット)の購入 ③排泄物自動梱包式トイレ 49か所×4台×@203,750円×1.1=43,928,500円、次亜塩素酸水生成装置 6か所×@1,370,000円×1.1=9,042,000円、テント 49か所×5台×@55,500円×1.1=14,957,250円、間仕切り 37か所×50組×@24,500円×1.1=49,857,500円、発電機 49か所×@92,900円×1.1=5,007,310円 災害医療救護所パーテーション 8張×@42,000円×1.1=369,600円、災害医療救護所簡易ベッド 8台×@23,800円×1.1=209,440円、衛生用品一式 20,538,639円、災害時ボラセン保護具等一式 177,320円 合計 144,087,559円 ④ -	危機管理課	R2.7	R3.3	144,087,559		144,087,559	-	-	災害時避難所・救護所・災害時ボランティアセンターの衛生環境整備のために必要な資器材等を購入し、必要数を配備した。 排泄物自動梱包式トイレ 49か所×4台×@203,750円×1.1=43,928,500円、次亜塩素酸水生成装置 6か所×@1,370,000円×1.1=9,042,000円、テント 49か所×5台×@55,500円×1.1=14,957,250円、間仕切り 37か所×50組×@24,500円×1.1=49,857,500円、発電機 49か所×@92,900円×1.1=5,007,310円 災害医療救護所パーテーション 8張×@42,000円×1.1=369,600円、災害医療救護所簡易ベッド 8台×@23,800円×1.1=209,440円、衛生用品一式 20,538,639円、災害時ボラセン保護具等一式 177,320円 合計 144,087,559円	災害時の避難所では、小・中学校の体育館などで多くの方が密集し、通常時と比べ劣悪な衛生状態のなか生活を送るため、感染症のリスクが極めて高い環境となる。これらに対応するため、国が作成したガイドラインや市で作成した新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の開設ガイドラインに基づき、必要となる間仕切りやトイレ、衛生用品をはじめとする資器材等を購入し、各避難所に必要数を配備した。また、令和3年度においては、避難所周辺の地域住民で構成される避難所運営委員の方々や避難所担当の職員を対象として、これらの資器材を使用した訓練等を行っており、避難所での感染対策の実効性を高めている。
各種相談・申請支援窓口開設事業	①新型コロナ対策に係る相談に対応したチャットボットの構築 ②③ チャットボットの導入 {LINE導入費用@300千円+(8月(8月～翌年3月)×月額189,000円(web164,000円+LINE25,000円)}×1.1=1,993,200円 ④ -	新型コロナウイルス対策課	R2.5	R3.3	1,993,200		1,993,200	-	-	ホームページにチャットボットを導入した。 ・業務委託料 1,993,200円 運用日数 313日 チャットウインドウ表示回数 30,910回 チャットウインドウ表示ユーザー数 20,783人 ユーザー1人当たりの利用回数 1.49回	24時間、同時に複数の問合せに対応ができることから、電話による待ち時間がなく、市民の不安感の軽減につながるのと同時に、職員の問合せ対応に係る負担軽減を図ることができた。
医療従事者等が安心して働ける体制整備事業	①医療従事者が安心して働ける体制整備事業 ②医療従事者への職員住宅の提供(臨時的使用)及び新型コロナにより甚大な影響を受けていることに関し、地域医療を確保するため、医師会及び歯科医師会が実施する市内の医療機関への支援事業に対する給付金 ③職員住宅に係る設備修繕、備品購入、借上げ等 計5,400,000円 193医療機関×100,000円=19,300,000円 ④ 医療従事者、医療機関	資産活用課	R2.6	R3.3	1,374,203		1,374,203	-	-	医療従事者等へ職員住宅の提供(臨時的使用)ができるよう、空き住戸の整備を行い、提供した。 整備実績 整備戸数:2戸 整備内容:備品購入、施設修繕等 計1,374,203円 提供実績 件数(人数)・期間:1件(1人)・8日間	医療従事者等が家族への感染の恐れなどがなく安心して働けるよう、医療従事者等へ職員住宅の提供(臨時的使用)ができる体制を整備し、提供することで、医療従事者等の支援に寄与した。
医療従事者等が安心して働ける体制整備事業	①医療従事者が安心して働ける体制整備事業 ②医療従事者への職員住宅の提供(臨時的使用)及び新型コロナにより甚大な影響を受けていることに関し、地域医療を確保するため、医師会及び歯科医師会が実施する市内の医療機関への支援事業に対する給付金 ③職員住宅に係る設備修繕、備品購入、借上げ等 計5,400,000円 193医療機関×100,000円=19,300,000円 ④ 医療従事者、医療機関	健康づくり課	R2.8	R3.3	19,300,000		19,300,000	-	-	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている地域の医療機関が医療体制を確保するため支給した。 1医療機関につき100,000円 (医師会所属医療機関 105か所 歯科医師会所属医療機関 88か所) 193医療機関×100,000円=19,300,000円	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている地域の医療機関に対して、支援金を支給することにより、地域の医療体制が維持できるように支援した。
職場衛生環境整備向上事業	①市民サービスを継続的に行うため、飛沫感染防止ボードを各所属の職員の自席に設置するために購入する。各所属の職員の自席に飛沫感染防止ボードを配置することにより、職場の衛生環境の向上、職員間の新型コロナ感染リスク低減などの効果が見込まれる。 ②飛沫感染防止ボードの購入費 ③3,356円×1,927個×1.1 ④ -	新型コロナウイルス対策課	R2.4	R2.10	7,113,730		7,113,730	-	-	市職員の自席に飛沫感染防止ボードを配置した。 ・配布枚数 1,927枚 7,113,730円	市職員間の感染により、窓口業務に従事する職員から市民への感染につながる恐れがあることから、飛沫感染防止ボードを本市の職員の自席に設置したことで、職場の衛生環境の向上、職員間の新型コロナ感染リスク低減などの効果が図れた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業の実施状況(実績)				※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
						国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費		
公共的空間安全・安心確保事業	①サーモグラフィカメラの導入やパーティションの設置などを行い、公共施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②備品購入費・工事請負費 ③公共施設における感染拡大防止に係る経費 i)文化会館:サーモグラフィカメラ2,896千円 ii)アコス:サーモグラフィカメラ2,896千円、アコスポール洗面台自動センサー化957千円(工事請負費) iii)スポーツ施設(37施設):大型扇風機4個×46,700円×1.1=205,480円、中型扇風機122個×14,000円×1.1=1,878,800円、パーティション14個×15千円×1.1=231,000円、アクリル板一式5個×30千円×1.1=165,000円 iv)小中学校(32校):パーティション18,657個×@490円×1.1 ④-	文化観光課	R2.7	R2.8	4,983,000		4,983,000	-	-	①温度検知サーモグラフィシステム購入(アコスポール、草加市文化会館) 両ホール入口に設置し、複数の来館者の体温を一度に検温できる機器。37℃以上の体温であれば警報機能で対象者に知らせる。 i)文化会館:サーモグラフィカメラ 事業総額2,013,000円 ii)アコス:サーモグラフィカメラ 事業総額2,013,000円 2施設分計4,026,000円 ②アコスポールトイレ等手洗器自動水栓改修工事 アコス南館7階にあるトイレ等の手洗器を手動から自動のものへ更新。 アコスポール洗面台自動センサー化 事業総額957,000円	①温度検知サーモグラフィシステムを導入したアコスポール並びに草加市文化会館については、市内でも収容観客数が500人以上である両施設に設置したことにより、数多くのイベント等へ来館する複数の来館者の検温を適切に、かつ視覚面でも分かりやすく行うことができた。 ②アコスポールトイレの手洗器については、これまで手動でレバー操作していた水栓を、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から自動化したことによって、多くの利用者にとって機器に触れることなく利用できる安全安心な環境づくりを行うことができた。
公共的空間安全・安心確保事業	①サーモグラフィカメラの導入やパーティションの設置などを行い、公共施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②備品購入費・工事請負費 ③公共施設における感染拡大防止に係る経費 i)文化会館:サーモグラフィカメラ2,896千円 ii)アコス:サーモグラフィカメラ2,896千円、アコスポール洗面台自動センサー化957千円(工事請負費) iii)スポーツ施設(37施設):大型扇風機4個×46,700円×1.1=205,480円、中型扇風機122個×14,000円×1.1=1,878,800円、パーティション14個×15千円×1.1=231,000円、アクリル板一式5個×30千円×1.1=165,000円 iv)小中学校(32校):パーティション18,657個×@490円×1.1 ④-	スポーツ振興課	R2.6	R3.3	2,304,610		2,304,610	-	-	市内スポーツ施設(37施設)に飛沫感染拡大防止対策備品を購入(大型扇風機4台、中型扇風機122台、パーティション14個、アクリル板一式5枚)2,304,610円	スポーツ施設において飛沫感染拡大防止対策として扇風機等を購入し、施設内の換気をよくすることで、スポーツ施設における新型コロナウイルスの感染はなかった。
公共的空間安全・安心確保事業	①サーモグラフィカメラの導入やパーティションの設置などを行い、公共施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②備品購入費・工事請負費 ③公共施設における感染拡大防止に係る経費 i)文化会館:サーモグラフィカメラ2,896千円 ii)アコス:サーモグラフィカメラ2,896千円、アコスポール洗面台自動センサー化957千円(工事請負費) iii)スポーツ施設(37施設):大型扇風機4個×46,700円×1.1=205,480円、中型扇風機122個×14,000円×1.1=1,878,800円、パーティション14個×15千円×1.1=231,000円、アクリル板一式5個×30千円×1.1=165,000円 iv)小中学校(32校):パーティション18,657個×@490円×1.1 ④-	総務企画課	R2.8	R2.8	10,056,123		10,056,123	-	-	各学校用に児童生徒机用のパーティションを購入した。令和2年度児童生徒数(寄附のあった草加小除く) 17,481個 転校等対応用数 学級数588×2=1,176個 購入総数17,481個+1,176個=18,657個 パーティション18,657個×@490円×1.1=10,056,123円	児童生徒数分のパーティションを整備することで、マスクを外す給食時などに、飛沫拡散防止のための対応をすることができた。
草加地域経済活性化事業実行委員会補助金	①中小企業者の事業活動支援、市内経済循環の活性化 ②中小企業者向けにリフォーム補助、設備投資補助を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、感染収束後の事業活動を支援する。なお、新型コロナウイルス感染防止に係るリフォーム・設備投資については実行委員会から中小企業者への補助上限額を引き上げる。 ③補助金:20,000千円 ④草加地域経済活性化事業実行委員会	産業振興課	R2.8	R3.3	20,000,000		20,000,000	-	-	中小企業者向けにリフォーム補助、設備投資補助を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、感染収束後の事業活動を支援した。各賞事業ごとの補助・給付件数及び金額は次のとおり。 ①市内リフォーム補助事業 241件 18,888,958円 ②市内事業所等設備投資支援事業 24件 11,846,874円 ③市内事業所等飛沫感染防止対策設備投資支援事業 53件 13,924,662円 ④ 市内リフォーム補助(飛沫感染防止)補助事業 7件 513,311円 ⑤飛沫感染防止対策支援事業(奨励金企業) 335件 9,330,000円 ※当初予算分(一般財源)分を含めた額	当初予算(一般財源)分3200万円、補正予算(臨時交付金)分2000万円による補助等で合わせて、約3億9000万円の設備投資、リフォーム施工等につなげ、消費喚起による経済の下支え及び事業革新等に向けた積極的設備投資を後押しすることができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業の実施状況(実績)				事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス感染症対策や対応への効果を記載してください。	
						国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費		
草加市創業者 向け持続化給 付金事業補助 金	①中小企業者(創業直後)の事業継続支援 ②国の持続化給付金の対象外となる、令和2年1月以降(4月7日まで)の創業者で一定の売り上げ減少要件を満たすものに、一律の給付金を支給する。 ③補助金:25,000千円 一事業者あたり500千円×50事業者 事務費: 460千円 ④草加商工会議所(財政支援)	産業振興課	R2.5	R3.3	23,016,172		23,016,172	-	-	国の持続化給付金の対象外となる、令和2年1月以降(4月7日まで)の創業者で一定の売上減少要件を満たすものに、上限50万円の給付金を支給した。 ・実施期間 令和2年5月18日～令和3年1月29日 ・給付件数 46件(給付総額 22,970,000円) 事務費 46,172円	創業間もない事業者の事業継続を支援することができた。
草加市飲食店 等テイクアウト・ デリバリー 支援事業	①飲食店等の事業継続支援および地域消費の活性化 ②テイクアウト・デリバリー時に販売価格の一部を市が補助し、割引販売を実施する。最大50%(上限500円)までの割引相当額を市が負担する。 ③補助金:59,897千円 第1弾 219事業者×139,892円≒30,637千円 第2弾 211事業者×138,674円≒29,260千円 事務費: 1,059千円 ④中小企業者(飲食店等)	産業振興課	R2.5	R3.1	60,584,606		60,584,606	-	-	飲食店等のテイクアウト・デリバリー等による飲食物提供時に、販売価格の一部を市が補助し、割引販売を実施した。最大50%(上限500円)までの割引相当額を市が負担した。 ・実施期間 ①令和2年5月19日～9月30日 ②令和2年10月1日～11月30日 ・補助金交付事業者数 ①219事業者 ②209事業者 ・補助金交付総額 ①30,636,397円 ②28,960,382円 委託料 944,834円 役務費 42,993円	少なくとも約1億6700万円の飲食店等の売上に繋がることができた。(補助額の2.8倍)
草加市セーフ ティネット保証 利用支援補助 金事業	①中小企業者の資金繰り支援 ②セーフティネット保証5号認定を受け、セーフティネット関連融資を利用した際に、3000万円までの融資分について、支払った信用保証料及び利子(最大3年間)を全額補助する。 ③補助金:212,000千円 信用保証料:944.7千円×217事業者≒205,000千円 支払利子:56千円×125事業者≒7,000千円 事務費:537千円 ④中小企業者 ※[No.12を統合]	産業振興課	R2.5	R3.3	147,849,048		147,849,048	-	-	セーフティネット保証5号認定を受け、セーフティネット関連融資を利用した際に、3000万円までの融資分について、支払った信用保証料及び利子を全額補助した。 ・実施期間 令和2年5月18日～令和3年3月31日 ・補助金交付事業者数及び交付額 信用保証料:193事業者(交付総額 147,480,303円) 役務費 268,471円 需用費 100,274円	セーフティネット保証の認定を受けた事業者は、本市ではいずれも3000万円までの融資分については、信用保証料について全額補助が受けられた。信用保証料の補助に係る融資総額は約54億円に達し、コロナ禍での企業の資金繰りを支援することができた。
草加市事業者 応援型クラウド ファンディング 活用支援事業	①中小企業者の事業活動活性化支援[ファイナンス支援] ②事業活動の本格再開に向け、飲食店の売り上げ確保や製造業の販売促進・新製品開発等を応援するため、他の複数の事業者を支援することを目的にクラウドファンディングを活用した資金調達を実施する市内の農商工団体・まちづくり会社等を支援する。クラウドファンディング仲介業者に支払う、初期費用・手数料等を市が全額補助(上限1,000千円)する。 ③補助金:3,000千円 1,000千円×3団体・事業者 ④農商工団体・事業者団体・まちづくり会社・NPO法人等	産業振興課	R2.7	R3.3	1,000,000		1,000,000	-	-	他の複数の事業者を支援することを目的にクラウドファンディングを活用した資金調達を実施する市内のまちづくり会社等を支援した。(上限100万円) ・実施期間 令和2年6月22日～令和3年3月31日 ・補助金交付件数 1団体 ・補助金交付総額 1,000,000円	クラウドファンディング等により、商店、演奏家等に対して1,000,000円の支援を行い、事業継続等を後押しすることができた。
草加市事業者 連携型売上V 字回復チャレ ンジ事業	①中小企業者の事業活動活性化支援[プロジェクト支援] ②事業活動の本格再開にあたり、クリエイターと市内の中小事業者同士が連携をし、デザイン性の高い販売促進ツールの作成や販路拡大活動、新たなサービスおよび商品開発など幅広い事業活動に対し補助を実施する。(補助率10/10) 上限2,000千円) ③補助金:10,000千円 2,000千円×5プロジェクト 事務費: 495千円 ※オンライン審査会等 ④事業者団体・共同企業体等(クリエイター連携必須)	産業振興課	R2.7	R3.3	6,495,000		6,495,000	-	-	市内農商工団体等が迅速な事業売上回復を目指し、製品開発や販路拡大等について専門人材等と連携して取り組む事業を支援した。(上限200万円) ・実施期間 令和2年6月22日～令和3年3月31日 ・補助金交付件数 4団体 ・補助金交付総額 10,000,000円 委託料 495,000円 ※追加分を合わせた金額	市内農商工団体等の売上回復に向け、新製品開発・新事業展開等、販促活動等を支援することができた。
避難環境の整 備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が危惧される中、地震などの災害が発生した場合でも、感染症対策に万全を期しながら実効性のある避難支援体制を構築することができるよう、避難行動要支援者名簿の整備・管理等を電算システム化し、要支援者の安否確認(感染状況等の確認を含む)をはじめとする各種情報管理・把握等を効率的・効果的に行う。 ②避難行動要支援者名簿管理システム導入に係る経費 ③避難行動要支援者システム導入費一式 6,050(千円) ④ -	福祉政策課	R2.8	R3.3	6,050,000		6,050,000	-	-	避難行動要支援者システムを導入した。 ・契約額 6,050,000円	避難行動要支援者名簿の整備・管理等を電算システム化し、要支援者の安否確認(感染状況等の確認を含む)をはじめとする各種情報管理・把握等を効率的・効果的に行う仕組みの構築に寄与することができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)					事業の実施状況(実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
						国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費		
地域検査センター開設支援事業	①一般社団法人草加八潮医師会がPCR検査センターを設置するにあたり、会場として市公共施設及び民間用地を借り上げて貸与するとともに、患者のプライバシー等に配慮した施設改修(開口部の視線の遮断)を行う。本支援により、地域での行政検査が円滑に実施され、帰国者・接触者相談センター及び帰国者・接触者外来の機能を維持し、地域の医療体制を守ることが期待される。 ②会場設営等業務委託・消耗品費・備品購入費・会場賃借料 ③会場設営等業務委託 1,049,400円 【内訳】設置・撤去 649,400円 保守 2月×200,000=400,000円 消耗品費 141,129円 備品購入費 268,675円 会場賃借料 1,750,000円(R2.11からR3.3まで) 会場賃借料のうち八潮市負担分 450,000円 ④ -	新型コロナウイルス対策課	R2.5	R3.3	3,209,204		2,759,204	450,000	-	地域検査センター開設日である5月12日から3月31日までの間で、2,112件のPCR検査を実施した。 ・会場設営等業務委託料 1,049,400円 【内訳】設置・撤去 649,400円 保守 2月×200,000=400,000円 ・消耗品費 141,129円 ・備品購入費 268,675円 ・会場賃借料 1,750,000円(R2.11からR3.3まで) 【会場賃借料のうち八潮市負担分】 450,000円	【市内医療機関ではPCR検査を十分に実施していなかった段階】 PCR検査受検対象者の受皿として機能した。 【市内医療機関でPCR検査を十分に実施している段階】 PCR検査を実施していない又はその能力が小さい市内医療機関からの紹介を受け、PCR検査受検対象者の受皿として機能した。
病院事業会計繰出・補助	①感染症患者の医療受入体制の整備・院内感染拡大の防止のための物資調達 ②③ 草加市立病院事業会計に繰り出し、医療受入体制の整備等に要する費用を交付対象経費とする。 備品購入費 466万2千円 診療材料費 359万4千円 ④ -	健康づくり課	R2.4	R3.3	8,736,200		8,256,000		480,200	新型コロナウイルス感染症患者の医療受入体制を整備し、院内感染防止のため、草加市立病院事業会計に8,256,000円を繰り出し、草加市立病院が院内感染防止対策に係る備品及び診療材料の購入費用に充当した。 (備品) クリーンパーテーション 6組 1,950,300円 オゾン空気清浄機 10機 2,816,000円 計 4,766,300円 (診療材料) サージカルマスク 21,000枚 334,400円 N95マスク 3,940枚 870,760円 アルコール消毒液 1,140本 685,520円 フェイスシールド 12,000個 1,930,720円 プラスチックガウン 4,500枚 148,500円 計 3,969,900円 合計 8,736,200円	クリーンパーテーションやオゾン空気清浄機を診察室などに設置することにより、医療従事者の保護や汚染空気の清浄を図ることができた。また、マスクやガウンなどの使用は、患者の受け入れに際し、確実性の高い院内感染防止対策となった。このように病院内において医療従事者への二次感染のリスクを低減させることができ、医療受入体制の整備に寄与することができた。
ひとり親家庭等緊急生活支援金給付金	①緊急事態により、経済的な影響を顕著に受けているひとり親家庭世帯への生活支援 令和2年 ②③④ 4月分の児童扶養手当受給者約1600世帯 1世帯につき3万円を助成 歳出 費用 15,000円 ・ご案内(A4上質紙2,000通)1,900円 ・送付用窓付き封筒(2,000通)13,100円 役務費 297,000円 ・郵便料1,600通×@72 115,200円 ・振込手数料1,600件@110 176,000円 ・組戻手数料5件 5,800円 委託料 3,960,000円 ・福祉総合システム改修費一式 扶助費 48,000,000円 ・対象者1,600人×30,000円	子育て支援課	R2.5	R3.3	44,168,587		44,168,587		-	令和2年4月分の児童扶養手当受給者(生活保護受給者を除く)に対し給付金を支給。支給額は対象1世帯につき30,000円。 (事務費) 郵送料:103,587円 電算委託料:715,000円 (事業費) 給付金額:43,350,000円 支給対象世帯数(親):1,445人	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境の悪化に係る支援として、児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時に給付金(一時金)を支給したことにより、ひとり親家庭等の方の生活の安定に寄与した。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
子育て支援センター、発達支援センター運営充実化事業	① ア)緊急事態により、児童発達支援センター診療所が行う診療等が自宅において可能となるよう必要な機器の設置。 イ)あおば学園、児童デイサービスの集団療育中の感染拡大を防止するため、訓練室に空気清浄機及び加湿器の設置 ウ)あおば学園通園バス内の3密解消のため、換気用に窓を開けても子どもが手を出せないよう改修を行う。 エ)学校等の休校のため、自宅に在る要保護児童の安全確認をケースワーカー等が家庭訪問により随時実施 オ)各種相談時に利用者にも安心して相談が受けられるよう感染拡大防止を図る。 ②子育て支援センター及び児童発達支援センター運営事業に充当 ③ ア)タブレット2台 98千円、インカム2台 5千円、WiFi環境整備 49千円 イ)空気清浄機及び加湿器 あおば学園4台 198千円、 児童デイサービスセンター3台 149千円 ウ)通園バス2台 688千円 エ)電動自転車2台 223千円、携帯電話2台 87千円、携帯電話使用料 114千円 オ)相談室の整備(空気清浄器等の設置3台 149千円、飛沫防止シート設置 28千円)、電話のインカム3台17千円 ④-	子育て支援センター	R2.7	R3.3	1,649,078		1,649,078	-	-	・緊急事態により、児童発達支援センター診療所が行う診療等が自宅において可能となるよう必要な機器の設置 タブレット端末 2台 97,900円 インカム 2台 4,620円 WiFiルーター通信料 48,888円 ・あおば学園、児童デイサービスの集団療育や子育て支援センターの各種相談での感染拡大を防止するため、各部屋に空気清浄機及び加湿器の設置 あおば学園 空気清浄機兼加湿器 3台 子育て支援センター 空気清浄機兼加湿器 6台 合計 10台 495,000円 ・あおば学園通園バス内の3密解消のため、換気用に窓を開けても子どもが手を出せないよう改修を実施 通園バス(2台)安全ネット設置業務委託 687,500円 ・学校等の休校のため、自宅に在る要保護児童の安全確認をケースワーカー等が電動自転車などを活用し家庭訪問を実施 電動自転車(ワイヤー、防犯登録含む) 2台 222,364円 携帯電話 2台 44,000円 通信料など 13,826円 インカム 3台 6,930円 ・各種相談時に利用者にも安心して相談が受けられるよう感染拡大防止対策を実施 飛沫防止シート 3つ 28,050円	子育て支援センターで実施する個別療育、集団療育、各種相談業務及びあおば学園の通園と療育において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、タブレット端末、飛沫防止シート、空気清浄機兼加湿器や通園バス安全ネットなどを設置することで、利用者や相談者が安心する環境を整備し、各業務を継続することができた。 また、タブレット端末の利用により、コロナ禍でも職員の専門的知識の普及のための研修参加、他機関との情報共有のための会議に出席、実施が可能となった。
公共交通の公共的空間安全・安心確保事業	①市民の日常生活に不可欠なバス、タクシーの運行において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、車内の衛生環境確保に係る費用を、市内を運行する路線バス事業者及びタクシー事業者に支援金として交付します。 ②バス事業者が保有する草加市内を運行するバス車両1台につき2万円を支援金として交付 タクシー事業者が保有する草加市内を運行するタクシー車両1台につき1万円を支援金として交付 ③タクシー車両 192台×10,000円=1,920,000円 バス車両 155台×20,000円=3,100,000円 ④草加市内を運行する路線バス系統を持つバス事業者 草加市に営業所を置くタクシー事業者	交通対策課	R2.4	R3.3	4,260,000		4,260,000	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する取り組みを実施する。市内を運行するバス事業者及び市内に営業所を置くタクシー事業者に対して、支援金を交付した。 バス:バス事業者が保有する市内を運行するバスの台数×2万円 タクシー:市内の営業所に登録されているタクシーの台数×1万円 バス 3社(141台) 141台×2万円/台=282万円 タクシー9社(144台)144台×1万円/台=144万円	市民の日常生活に不可欠なバス、タクシーの運行において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた感染防止シートの設置、車内の抗菌加工等を行い、車内の衛生環境を確保した。
学校の消毒支援事業	①各学校に酸性電解水生成器を1台設置し、空間噴霧、手指、机等備品の消毒・除菌を行い、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②酸性電解水生成器の設置、電解補助液の購入 ③酸性電解水生成器 32台×@295,000円×1.1=10,384,000円 電解補助液 37個×@28,000円×1.1=1,139,600円 その他(増圧ポンプ)1個×@85,000円×1.1=93,500円 ④-	総務企画課	R2.6	R2.8	11,617,100		11,617,100	-	-	各学校に1台ずつ酸性電解水生成器を配置した。 酸性電解水生成器 32台×@295,000円×1.1=10,384,000円 電解補助液 37個×@28,000円×1.1=1,139,600円 その他(増圧ポンプ)1個×@85,000円×1.1=93,500円	各学校に酸性電解水生成器を整備することで、机椅子、手すり、ドアノブ等の消毒作業で用いる酸性電解水を安定して利用することができ、感染症対策を行うことができた。
学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①修学旅行の中止に伴うキャンセル料等の支払いを当市で一括して行うことで、各中学校及び保護者の負担軽減を図る。 ②中学3年生 2,028人分の旅行キャンセル費用 ③中学3年生 2,028人 約5,669円 ④-	指導課	R2.9	R2.11	11,496,429		11,496,429	-	-	中止となった市内中学校(全11校)の修学旅行について、「草加市新型コロナウイルス感染防止による中学校修学旅行中止に係る企画料等助成金」制度を新設の上、各中学校を通じ、生徒に係る企画料全額の助成を行った。 助成対象生徒数 計2,018人 対象生徒1人につき、5,142~6,171円を助成 (各校で旅行代金が異なるため、学校間で差が生じている) 助成金額 計11,496,429円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じてしまった中学校の修学旅行中止に係る企画料について、保護者負担の軽減を図ることができた。
図書館安全・安心確保事業	①中央図書館(一般室・児童室)及び市内6カ所の公民館図書室に書籍除菌機を設置し、蔵書の内外に付着した新型コロナウイルスを除去することで、新たな感染拡大を防止する。 ②中央図書館及び市内公民館・文化センター図書室に設置する図書館用書籍除菌機 ③書籍除菌機1台890,000円 配送・設置費等70,000円 計960,000円(税抜)×8台×1.1=8,448,000円 ④-	中央図書館	R2.6	R2.8	8,448,000		8,448,000	-	-	令和2年8月、中央図書館(一般室・児童室)及び市内6カ所の公民館図書室に各1台ずつ計8台の書籍除菌機を設置し、令和2年8月~令和3年3月までに計22,287回の使用があった。 書籍除菌機1台890,000円 配送・設置費等70,000円 計960,000円(税抜)×8台×1.1=8,448,000円	書籍除菌機によって蔵書の内外に付着した新型コロナウイルスを紫外線によって除去することにより、新たな感染拡大を防止することができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)					事業の実施状況(実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
						国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費		
防災活動支援 事業	①福祉避難所等の衛生環境の整備 ②福祉避難所等の衛生環境整備に要する資器材購入 ③ダクト付扇風機 49基×@39,000円×1.1=2,102,100 円、非常用発電機 12台×@109,550円×1.1=1,446,060 円、蓄電池 20台×@74,360円×1.1=1,635,920円、非常 用車いす対応トイレ 4施設×@47,230円×1.1=207,812 円、非常時オストメイト専用トイレ 3施設×@172,000円× 1.1=567,600円、防災備蓄倉庫 2施設 (762,712円 +676,852円=)1,439,564円、間仕切りパーテーション(3 施設)14本×@28,600円×1.1=440,440円、簡易トイレ 4 セット×@18,000円×1.1=79,200円 その他衛生用品一式 850,000円 合計 8,768,696円 ④福祉避難所等	危機管理課	R2.8	R3.3	8,712,911		8,712,911	-	-	福祉避難所等の衛生環境の整備に必要な資器材等を購 入し、必要数を配備した。 ダクト付扇風機 49基×@39,000円×1.1=2,102,100円、 非常用発電機 12台×@109,550円×1.1=1,446,060円、 蓄電池 20台×@74,360円×1.1=1,635,920円、組立ベ ッド 12台×@23,000円×1.1=303,600円 非常用車いす対 応トイレ 4施設×@47,230円×1.1=248,490円、非常時オ ストメイト専用トイレ 379,302円、防災備蓄倉庫 2施設 (762,712円+676,852円=)1,439,564円、間仕切りパー テーション(3施設)14本×@28,600円×1.1=440,440円、 簡易トイレ 4セット×@18,000円×1.1=79,200円 その他 衛生用品一式 638,235円 合計 8,712,911円	福祉避難所においても、通常の避難所と同様に多くの方 が密集し、通常時と比べ劣悪な衛生状態のなか生活を送 るため、感染症のリスクが極めて高い環境となる。これら に対応するため、国が作成したガイドラインや市で作成し た新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の開設ガ イドラインに基づき、必要となる間仕切りやトイレ、衛生用 品をはじめとする資器材等を購入し、各福祉避難所等に 必要数を配備した。
防災活動支援 事業	①本部と避難所で情報共有を図れるシステムを構築する ことで、コロナ対応による感染疑いのある方への対応や設 置・運営方法について適正な対応を図る。また、コロナ対 応による避難所収容能力の縮小に伴い、避難所の迅速な 分散化の実施、被害情報や避難所情報についてITを活用 し共有化を図り、対応の迅速化を図る。 ②災害情報共有システム導入業務委託料 ③(システム構築@2,900,000円+(6か月(10月~3月)×月 額@150,000円))×1.1=4,180,000円 ④ -	危機管理課	R2.9	R3.3	4,180,000		4,180,000	-	-	本部と避難所で情報共有を図れるシステムを構築するこ とで、コロナ対応による感染疑いのある方への対応や設 置・運営方法について適正な対応を図った。また、コロナ 対応による避難所収容能力の縮小に伴い、避難所の迅速 な分散化の実施、被害情報や避難所情報についてITを 活用し共有化を図り、対応の迅速化を図った。 災害情報共有システム導入業務委託料 (システム構築@2,900,000円+(6か月(10月~3月)×月額 @150,000円))×1.1=4,180,000円	避難所に訪れる避難者の中には、新型コロナウイルスに 感染している疑いのある体調不良者が含まれている可能 性がある。従来のアナログな情報収集方法では、数多く 寄せられる避難所からの情報を本部で迅速に管理するこ とが難しかったが、当該システムを導入することにより、迅 速な情報管理が可能となり、感染疑いのある避難者への 対応も速やかに行うことが可能となった。
防災活動支援 事業	①コロナ対応による避難所収容能力の縮小に伴い、避難 所以外の避難行動のきめ細やかな呼びかけが重要となっ ていることから、防災行政無線などで発出する緊急情報を スマートフォンアプリによりプッシュ方式により配信し、多 様な情報伝達手段を構築 ②防災無線連携アプリ導入委託料 ③(アプリ導入@5,290,000円+メール配信システム改修@ 1,920,000円+(1か月(3月)×月額@230,000円))+気象情 報連携@270,000円×1.1=8,481,000円 ④市民	危機管理課	R2.9	R3.3	8,481,000		8,481,000	-	-	コロナ対応による避難所収容能力の縮小に伴い、避難所 以外の避難行動のきめ細やかな呼びかけが重要となっ ていることから、防災行政無線などで発出する緊急情報を スマートフォンアプリによりプッシュ方式により配信し、多 様な情報伝達手段を構築した。 防災無線連携アプリ導入委託料 (アプリ導入@5,290,000円+メール配信システム改修@ 1,920,000円+(1か月(3月)×月額@230,000円))+気象情 報連携@270,000円×1.1=8,481,000円	災害に関する情報発信方法として、従来型の防災行政無 線や登録制メールを利用することに加え、情報収集手段 として多くの方が活用するスマートフォン向けアプリを導入 した。このアプリを活用し、市民が災害時に適切な避難行 動を取れるよう、情報発信することが可能となった。
公共的空間安 全・安心確保 事業	①新型コロナウイルス感染症の主な感染経路の1つであ る、接触感染対策として、不特定多数が使用する公共施 設の座席について、抗菌コーティングを施すことにより感 染リスクを低減を図る。 ②抗菌処理等委託料 ③公共施設における感染拡大防止に係る経費 観客席等シートの抗菌コーティング作業 ・3,062シート×5千円×1.1 [文化会館1,198シート・アコス528シート・中央公民館410 シート・記念体育館806シート・市民体育館120シート] ④ -	新型コロナウイルス 対策課	R2.12	R3.3	16,841,000		16,841,000	-	-	公共施設の座席について、抗菌コーティングを施した。 ・業務委託料 16,841,000円 施工施設 5施設(文化会館、アコスホール、中央公民 館、 記念体育館、市民体育館)	新型コロナウイルス感染症の主な感染経路の1つである、 接触感染対策として、不特定多数が使用する公共施設の 座席について、抗菌コーティングを施すことにより感染リ スク低減の効果を図れた。
草加八潮地域 健康相談事業	①草加八潮医師会が開設する「草加八潮地域検査セン ター」での業務に合わせ、草加市及び八潮市が「草加八 潮地域健康相談事業」として、来訪者への交通誘導、酸 素飽和度測定等の健康チェックを行い、重症化リスクの軽 減、PCR検査の結果が出るまでの過ごし方や健康不安へ の相談等を行っている。 ②従事する職員の人件費の内、職員が新型コロナウイルス 感染症感染者等への対応した際、「草加市職員の特殊 勤務手当に関する条例」により支給する「感染症防疫作業 手当」 ③[5月、6月実績(@3千円×162人)]+[7月~令和3年3月 見込み(@3千円×117人)]=837千円 ④ -	職員課	R2.5	R3.3	651,000		651,000	-	-	草加八潮地域検査センターで実施する本市の事業であ る「草加八潮地域健康相談事業」に従事する職員が、新 型コロナウイルス感染症感染者等への業務に従事したと きは、感染症防疫作業手当の特例を措置するものです。 新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康 を保護するために緊急に行われた措置に係る作業に従事 したときは、1日につき3,000円を支給する。 件数217件×3000円=651,000円 (1回につき3,000円)	市民へのPCR検査等を行うことで、感染拡大防止や市民 の感染症への不安を取り除くことができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
プレミアム付き商品券事業	①消費拡大を通じた市内経済の活性化 ②市内小売店等で使用できる、30%のプレミアム付き商品券を発行し、コロナ収束後の消費拡大を後押しする。 ③委託料 1,000円券×7枚・500円券×12枚繰り 10万冊発行(発行総額13億円) 換金委託料(プレミアム分) 300,000千円 事務委託料 70,000千円 ④市内事業者・市民等	産業振興課	R2.8	R3.6	360,806,905		360,806,905	-	-	市内小売店等で使用できる、プレミアム付き商品券(額面13000円・販売価格1万円)を10万冊発行し、コロナ収束後の消費拡大を後押しした。 ・実施期間 令和2年8月7日～令和3年6月30日 ・取扱事業者数 1218事業者 ・引換販売数 9万9782冊(引換率 99.8%) ・換金総額 1,290,913,500円(換金率99.52%) ・委託料 360,806,905円(うちプレミアム分297,903,115円)	約13億円の地域消費を生み、消費喚起による商工業者支援や地域経済の下支えをすることができた。
小規模事業者事業継続給付金	①小規模事業者の事業継続支援 ②国の持続化給付金、家賃支援給付金、コロナ関連融資等の支援の対象外となる。小規模事業者で一定の売り上げ減少要件を満たすもの、一律の給付金を支給する。 ③補助金:13,216千円 給付金:13,000千円 一事業者あたり100千円×130事業者 事務費:216千円 ④草加商工会議所(財政支援)	産業振興課	R2.9	R3.3	13,215,540		13,215,540	-	-	国の持続化給付金、家賃支援給付金、コロナ関連融資等の支援の対象外となる。小規模事業者で一定の売り上げ減少要件を満たすもの、一律10万円の給付金を支給した。 ・実施期間 令和2年9月1日～11月30日 ・給付件数 130件 ・給付総額 13,000,000 事務費 215,540円	新型コロナウイルスの影響で経営活動に影響を受けた小規模事業者の事業継続を支援することができた。
経営革新チャレンジ支援事業補助金	①中小企業者の経営革新・売り上げ拡大支援 ②新型コロナウイルス感染拡大を乗り越え、事業拡大・事業革新を目指す取り組みを後押しするために、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、BCP宣言をした中小企業者に補助金20万円を交付する。 さらに、これらの推進に向けて販売計画を策定し、地道な販路開拓等とあわせて業務効率化に取り組む場合には、補助金を30万円(国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に伴う措置による営業制限等で人材に影響を受ける特定業種は60万円)上乘せ交付する。 ③補助金:44,500千円 ・経営革新計画等策定補助金 200千円×70事業者=14,000千円 ・販売計画策定等に伴う補助金上乘せ 300千円×70事業者=21,000千円 ・販売計画策定等に伴う補助金上乘せ(特定業種) 300千円×30事業者=9,000千円 ・事務費 300千円 ④草加商工会議所(財政支援)	産業振興課	R2.9	R3.3	42,270,388		42,270,388	-	-	経営革新計画の承認を受け、BCP宣言をした中小企業者に補助金20万円を交付した。さらに、販売計画を策定し、地道な販路開拓等とあわせて業務効率化に取り組む場合には、補助金を30万円(国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に伴う措置による営業制限等で人材に影響を受ける特定業種は60万円)上乘せ交付した。 ・実施期間 令和2年9月1日～令和3年3月31日 ・補助金交付事業者数 73事業所 ・補助金交付総額42,200,000円 (50万円:54事業所・80万円:19事業所) 事務費 70,388円	社会構造の変化に対応するための計画的な事業革新等を支援することができた。
セーフティネット保証利用支援補助金<基金積み立て>	①中小企業者の資金繰り支援 ②セーフティネット保証関連融資を利用する際に、3000万円までの融資分について、支払った利子を最大3年間全額補助する事業の令和3年度以降の負担分について、基金を積み立てるもの。 ③積立金:91,000千円 一事業者あたり 419,355千円×217事業者 ④中小企業者	新型コロナウイルス対策課	R2.8	R3.4以降	91,000,000		71,000,000	-	20,000,000	基金事業のため未完了	基金事業のため未完了
草加市事業者連携型売上V字回復チャレンジ事業[追加]	①中小企業者の事業活動活性化支援[プロジェクト支援] ②事業活動の本格再開にあたり、専門人材と農商工団体が協力し、デザイン性の高い販売促進ツールの作成や販路拡大活動、新たなサービスおよび商品開発など幅広い事業活動に対し補助を実施する。(補助率10/10) 上限2,000千円) ③補助金:8,000千円 2,000千円×4プロジェクト ④農商工団体(専門人材の連携必須)	産業振興課	R2.8	R3.3	4,000,000		4,000,000	-	-	市内農商工団体等が迅速な事業売上回復を目指し、製品開発や販路拡大等について専門人材等と連携して取り組む事業を支援した。(上限200万円) ・実施期間 令和2年6月22日～令和3年3月31日 ・補助金交付件数 4団体 ・補助金交付総額 10,000,000円 委託料 495,000円 ※前記分を合わせた金額	市内農商工団体等の売上回復に向け、新製品開発・新事業展開等、販促活動等を支援することができた。
緊急経済対策情報発信事業	①中小・小規模事業者、市民向け情報発信 ②広報特集号等を作成し、国、市等の支援策が適切に事業者に届くようにする。 ③需用費:749千円 委託料:32千円 ④中小・小規模事業者、市民	産業振興課	R2.8	R3.3	780,642		780,642	-	-	市内事業者が必要としている経済対策等の支援策をまとめ、『市内事業者応援特集号in草加 保存版』を発行し、市報とともに市内全戸に配布した。 ・需要費 638,528円 委託料 142,114円	国、県、市の支援策をカテゴライズして掲載することで、事業者にとって必要な支援策を適切に届けることができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
文化芸術振興費補助金	草加市文化会館空調設備改修工事 ①耐用年数を超過し経年劣化が進んでいる空調設備更新を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として館内の換気機能及び空調効率を上げることで、安全で安心できる公共空間を確保するもの。 ②・③改修工事費 22,462千円 ④交付対象:草加市一般会計 対象施設:草加市文化会館 コミュニティー棟 伝統産業展示室・ワーキングルーム・図書資料室・軽喫茶室・実習室・事務室・ ホール棟 応接室・廊下・託児室 楽屋前廊下・第1楽屋	文化観光課	R2.10	R3.2	21,472,000	10,000,000	10,000,000	-	1,472,000	ホール棟内の舞台事務所並びに楽屋、コミュニティー棟内の伝統産業展示室、実習室、図書資料室などに設置してあるパッケージ型の空調機(室内機及び室外機)の更新工事を行った。 契約期間は令和2年10月28日～令和3年2月26日。工事完成年月日は令和3年2月19日。 事業総額 21,472,000円 国庫補助額 10,000,000円 (うち臨時交付金充当額10,000,000円)	当該空調設備改修工事は、耐用年数を超過してしまった館内空調設備について、換気機能及び空調効率等を上げるために更新したものであり、本工事の実施によって新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気機能が改善された。
文化芸術振興費補助金	アコスホール全熱交換器改修工事 ①耐用年数を超過し経年劣化が進んでいるアコスホール全熱交換器について更新を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として換気機能を強化することで、安全で安心できる公共空間を確保するもの。 ②・③改修工事費 11,000千円 ④交付対象:草加市一般会計 対象施設:アコスホール (特別室・控室・会議室・事務室・ギャラリー)	文化観光課	R2.10	R3.2	8,588,800	4,290,000	4,290,000	-	8,800	既に空調設備の更新を実施したホールを除き、控室及び事務所のほか、ギャラリーや会議室に設置しているロスナイ(室内の温度と湿度の変化を抑えながら、空気の換気ができる静止型全熱交換器)の更新工事を行った。 契約期間は令和2年10月28日～令和3年2月26日。工事完成年月日は令和3年2月19日。 事業総額 8,588,800円 国庫補助額 4,290,000円 (うち臨時交付金充当額4,290,000円)	当該全熱交換器改修工事は、耐用年数を超過してしまった館内空調設備について、換気機能及び空調効率等を上げるために更新したものであり、本工事の実施によって新型コロナウイルス感染拡大防止のための換気機能が改善された。
避難環境の整備事業	①「新しい生活様式」の趣旨を踏まえた福祉避難所や避難支援等の在り方構築に向けた計画の作成等を行うとともに、計画に基づく体制の充実を図り、もって社会的な環境の整備に寄与する。 ②・③委託料 9,460千円 ④福祉避難所・要配慮者支援者等	福祉政策課	R2.9	R4.3	9,460,000		9,460,000	-	-	福祉避難所や避難支援等の在り方構築に向けた計画作成等に係る委託を締結し、体制の充実化を図った。 ・契約額 9,460,000円	「新しい生活様式」の趣旨を踏まえた福祉避難所や避難支援等の在り方構築に向けた計画や研修素材等の作成を通じ、避難環境の整備の充実化に寄与することができた。
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) ①会計年度任用職員を雇用し、住居確保給付金の支給事務のうち、自立相談支援事業の手引きにおいて、委託は不可とされている支給審査及び支給決定、支給の業務を円滑に行うための体制を構築するもの。 ②会計年度任用職員1名を雇用することによる給料及び共済費を交付対象経費とする。 ③給与(月給155,184円×9か月+12月期末手当161,391円) 共済費[(社会保険料23,173円+子ども子育て拠出金558円)×9か月+社会保険料12月期末手当分24,070円+子ども子育て拠出金12月期末手当分579円] ④ -	生活支援課	R2.7	R3.3	1,796,275	1,347,000	389,511	59,489	275	会計年度任用職員1名を雇用し、住居確保給付金の支給事務を行うための体制を構築した。 ・給与:月給155,184円×9か月+12月期末手当161,391円=1,558,047円 共済費:238,228円	新型コロナウイルス感染症が感染拡大した影響により、緊急事態宣言画が発令されたことを受け、支給要件が緩和され、大幅に申請件数が増えた。 会計年度任用職員を雇用することで、委託ができない支給審査や決定・支給といった事務が円滑に行うことができ、市民生活の維持向上に寄与した。
高齢者敬老事業	①新しい生活様式を取り入れた敬老事業(感染予防対策)と高齢者の見守り体制の構築 従来、地区社会福祉協議会で実施している敬老会事業について、新型コロナ感染症拡大防止のため、式典・イベントを中止し、祝い品及び見守り支援のためのはがき(質問票)の郵送を行います。必要に応じて、コミュニティーソーシャルワーカーによる相談支援につなぎます。 ②③ ・敬老会対象者名簿抽出処理改修委託料 1,155千円 ・敬老会開催費用補助金(追加分) 7,091千円 ④社会福祉法人 草加市社会福祉協議会	長寿支援課	R2.10	R3.3	18,739,430		7,465,000	-	11,274,430	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、敬老会の対象者(32,474人)の方々に記念品の送付に合わせて簡単な質問を記載したアンケートハガキを実施。 ・敬老会開催費用助成金 18,188,000円 電算委託料等 551,430円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等の観点から、「新しい生活様式」を取り入れた対応を行うため、地区社会福祉協議会が実施する式典やイベントを中止を実施。通常の式典やイベント、本人に記念品を手渡すことで、高齢者の地域交流及び親睦を図るとともに、直接顔を合わせ本人の話を聞き、また、これに伴い高齢者の些細な変化等に気づくことで、高齢者の生きがいづくりの向上や困りごとに対する必要な支援等につなげていたが、今年度についても同様の機能を保持することができるよう、記念品の送付に合わせて簡単な質問を記載したハガキを同封し、本人から返信をもらうことで、心配ごとや困りごとを把握し、コロナ禍における必要な生きがいづくり及び支援等を図ることができた。
介護施設等オンライン面会整備事業	①感染防止対策として、介護施設に入所する方とその家族の面会をオンラインで行えるよう環境整備を支援する。 ②タブレット端末購入費用及び通信環境整備費用 ③市内48施設×上限200千円=9,600千円 うち半数の施設の希望を見込み、4,800千円 ④市内介護入所施設	介護保険課	R2.9	R3.3	2,006,958		2,006,958	-	-	介護施設内に外から新型コロナウイルスが持ち込まれることを防ぐため、入居者とその家族の面会に用いることを目的に、タブレット端末やその周辺機器等の購入に対して補助金を交付した。対象の市内48施設のうち、11施設から申請があり、そのすべてに補助金を交付した。 ・実績額 2,006,958円	この事業により導入した機器については、事業所ごとに具体的な使用方法を定めてもらい、各施設で工夫してオンライン面会を実施した。これらの施設において、複数人が新型コロナウイルスに感染するようなクラスターの発生はなかった。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
手話通訳者派遣等支援事業	(1) 庁内窓口用遠隔手話通訳 ① 聴覚障がい者の窓口相談に対応した遠隔手話サービスの体制整備 ② 遠隔手話通訳機器の導入(レンタル) ③ タブレット端末のレンタル 1台×7か月(9月～翌年3月)月額20,350円=142,450円、初期費用 60,500円 ④ 聴覚障がい者 (2) 医療機関等派遣用遠隔手話通訳 ① 聴覚障がい者の窓口相談に対応した遠隔手話サービスの体制整備 ② 遠隔手話通訳機器の導入(購入) ③ タブレット端末の購入 3台×@47,520円+330円=142,890円 ④ 聴覚障がい者 ⑤ 通信料 62,629円 (3) 透明マスク等手話通訳者感染防止用備品の確保 ① 手話通訳者派遣等における新型コロナ対策 ② 新型コロナ感染予防対策グッズの購入 ③ 透明マスク 200個×@500円×1.1=110,000円 フェイスシールド 200個×@190円×1.1=41,800円 ④ 手話通訳者等	障がい福祉課	R2.9	R3.3	559,606		559,606	-	-	(1) 聴覚障がい者等に対し、窓口で遠隔通訳を提供した。 ・利用回数 25回 ・機器借上げ料 202,950円 (2) 医療機関等への遠隔手話通訳体制を整備した。 ・利用実績なし ・体制整備費用 204,856円 (3) 手話通訳者等に感染症防止対策として、透明マスクやフェイスシールド等を配布した。 ・支給者 手話通訳者15人、手話講座受講者51人 ・消耗品購入費 151,800円	コロナ禍において、聴覚障がい者がコミュニケーションを円滑に行うことができるよう、手話通訳者の感染予防対策と聴覚障がい者のコミュニケーション支援を行った。 遠隔手話通訳については、緊急時に委託先の手話通訳者が対応できない場合に活用することができ、聴覚障がい者に対するコミュニケーション支援体制を整備できた。
点訳及び声の広報等発行支援事業	① コロナ禍においても継続して視覚障がい者の情報取得の支援を行うことができるよう、機器等を購入し、自宅等において密にならず安心して作業を行うことができる環境の整備 ② デイジーやCDへの録音機器等の導入 ③ 録音用PC端末の購入 @164,560円×2団体=329,120円 マイクカバー @1,298円×7個=9,086円 ソニーPCマイクEMC-PCV80U @4,400円×4本=17,600円 サンワサプライUSBスピーカーMM-SPU7BK @3,300円×4セット=13,200円 デイジー編集用ソフトPRSPPro @19,800円×1セット=19,800円 機材用消毒液等 @1,008円×19本=19,152円 手指消毒用アルコール消毒液 11,821円 ④ 視覚障がい者支援ボランティア団体	障がい福祉課	R2.8	R3.3	419,974		419,974	-	-	デイジーやCDへの録音機器等を購入し、ボランティア団体の在宅ワークの体制を整備した。 ・発行回数 34回 ・機器等購入費 419,974円	コロナ禍において、ボランティア団体の在宅ワークにおける、声の広報等の発行体制を確保することにより、継続して声の広報等を発行を行い、視覚障がい者の情報取得の支援に繋がった。
公共的空間安全・安心確保事業	① 「新しい生活様式」に対応した保健事業を実施するため、保健センター内を整備する。 ② 窓を開けて換気するための医療用廃棄物(手袋・ガウン・フェイスシールド等)の処分に係る経費、消毒用アルコール及び検温器の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③ 感染性産業廃棄物処分費用 35千円 消毒用アルコール 218千円 設置型タブレット検温器 367千円 ④ 草加市保健センター	健康づくり課	R2.7	R3.3	573,760		573,760	-	-	保健センター入口や窓口等に検温器の設置やアルコール消毒が行えるようにした。また、保健センター事業の健診の際に使用する医療用廃棄物を適切に処分した。 ・消毒用アルコール 238,040円 ・感染性産業廃棄物処分費用 27,720円 ・設置型検温器購入 308,000円	保健センター内に新しい生活様式に対応した整備をすることにより、来館者だけでなく、事業に関わる職員に対しても安心してできる環境の整備を行った。
草加市立病院事業継続支援事業(病院事業会計繰出・補助)	① 新型コロナウイルス感染症への対応に併せ、市の中核病院として地域医療に貢献している草加市立病院に対し、事業継続の一助となるよう支援を行う。 ② 病院事業会計に繰り出し、病院事業継続に係る費用(人件費を除く)を交付対象経費とする。 コロナ禍において病院機能を維持するため、電子カルテ等の院内システムなどに係る費用として計上。 ③ 事業を安定的に継続させるための支援金 209,377千円 ④ 草加市立病院	健康づくり課	R2.4	R3.3	213,561,373		209,377,000	-	4,184,373	病院事業を安定的に継続させるための支援金として草加市立病院事業会計に209,377,000円を繰り出し、草加市立病院が電子カルテ等の院内システムに係るリース費用に充当した。 病院情報基幹システム(R2.9まで) 1式 66,329,280円 病院情報部門システム 1式 63,537,888円 電子カルテシステム 1式 61,863,636円 手術部支援システム 1式 7,562,400円 病院情報基幹システム(R3.3から) 1式 14,268,169円 計 213,561,373円	市内で唯一の二次医療機関である草加市立病院が、コロナ禍においても診療に不可欠な電子カルテ等の院内システムに係る費用に充当することで、病院事業を安定化させ、診療を継続させることができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
草加市赤ちゃん応援特別給付事業	①子育て世帯の生活を支援するため、国の特別定額給付金の基準日後に出生のあった新生児の保護者に対し、商品券を支給する。 ②給付する商品券(新生児1人につき、39,000円分)、給付に係る事務費 ③・報酬(会計年度任用職員報酬) 771千円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 100千円 ・共済費(会計年度任用職員雇用保険料) 15千円 ・報償費(商品券)@39,000円×1,060人=41,340千円 ・旅費(会計年度任用職員費用弁償) 14千円 ・需用費(消耗品費・光熱水費) 388千円 ・役務費(通信運搬費) 1,200千円 ・委託料(清掃作業等委託料、電算業務委託料) 1,595千円 ・使用料及び賃借料(借上料) 1,914千円 ④令和2年4月28日から12月31日までに生まれ、出生届により草加市に住居登録された新生児で、申請の日時点において引き続き市に住居を有する者の保護者	特別定額給付金室	R2.8	R3.3	46,063,067		46,063,067	-	-	国の特別定額給付金の基準日後に出生のあった新生児の保護者に草加市プレミアム付商品券を支給した。 支給人数 計1,044人 対象者1人につき39,000円(13,000円/冊*3冊) ・報酬(会計年度任用職員) 770,832円 ・共済費(会計年度任用職員) 4,625円 ・草加市プレミアム付商品券 40,716,000円 ・旅費(会計年度任用職員) 13,740円 ・需用費 157,138円 ・役務費 891,732円 ・委託料 1,595,000円 ・使用料及び賃借料1,914,000円	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、特別定額給付金の給付基準日の翌日以降に新たに市民となった新生児の保護者に草加市プレミアム付商品券を支給することにより、その世帯の生活を支援し、新生児の健やかな成長を応援することに寄与することができた。
家庭保育室保育料減免補助(子育て世帯支援活動事業)	①家庭保育室における保育料の減免を行い、保護者の負担の軽減を図る。 ②施設の利用を自肅した期間分に相当する保育料の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③4月から6月までの3か月分として227,370円を計上。 対象者3人×平均減免分25,263円×3か月=228,000円 ④対象期間中に家庭保育室の登園を自肅した児童	保育課	R2.4	R3.3	196,350		196,350	-	-	減免対象者 3名 4月から6月までの3か月分 196,350円	利用を自肅した期間分において、保育料の減免を行ったことで、保護者の負担の軽減を図られた。
学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習を保障し、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるようにするため、各学校へ補助金を交付する。 ②児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入、感染の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費の支援等 ③児童・生徒数が501人以上の学校(小学校12校、中学校6校) 4,000,000円×18校=72,000,000円 児童・生徒数が500人以下の学校(小学校9校、中学校5校) 3,000,000円×14校=42,000,000円 合計 114,000,000円 ④市内小中学校32校	総務企画課	R2.8	R3.3	114,834,895	55,940,000	55,940,000	-	2,954,895	各小中学校へ各校の裁量で感染症対策のために利用できる補助金を交付した。 総事業費 小学校21校総事業費 75,408,269円 中学校11校総事業費 39,426,626円 補助対象外経費、補助金額超過経費、申請時端数差引後 補助対象経費 小学校74,284,000円 中学校37,596,000円 計111,880,000円① 学校保健特別対策事業費補助金(補助対象経費の1/2) 55,940,000円② ①-②=55,940,000円	新型コロナウイルス感染症対策のための授業内容の変更や、換気や消毒等の対応に必要な備品や消耗品の整備がなされた。臨時休校や行事の中止等が重なる中で学校長判断で対応できることから、柔軟な感染症対策ができた。
学校臨時休業対策補助金	①3月の学校臨時休校に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する。 ②キャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費。既に発注されていた食材の損失の補償等。その他返金等に要する経費。 ③34,582,851円×1/4=8,645,712円 (補助交付決定額25,937,000円) ④市内小中学校32校	学務課	R2.4	R3.3	16,131,617	12,098,000	4,033,617	-	-	①生鮮食品等廃棄処分となった食材に係る経費 7事業者 1,289,645円 ②既に発注された食材に係る事業者に対する補償 30事業者 14,366,893円 ③給食費を保護者へ返金する際に要した銀行振込手数料 19校 475,079円	①、②学校の臨時休業により、破棄した食材の補償や食材の納入がなくなり、収入減となった学校給食食材納入業者へ支援を行うことで、事業の継続を支援し給食の安定的な供給を維持することができた。 ③保護者が振込手数料を負担することなく、臨時休業中の給食費を返金することができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 金・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
学校保健特別 対策事業費補助 金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開による新型コロナウイルス感染症拡大防止のための保健衛生用品の購入。 ②③ (小学校) ア 非接触型温度計 74本×8,700円×1.1=708,180円 イ マスク 316箱×340円×1.1=118,184円 ウ 消毒液(払拭式)469本×1,000円×1.1=515,900円 エ 消毒液(手指要)646本×1,980円×1.1=1,406,988円 オ エプロン 210個×720円×1.1=166,320円 カ フェイスガード 134箱×6,000円×1.1=884,400円 キ グローブ(M)134箱×900円×1.1=132,660円 ク グローブ(L)134箱×900円×1.1=132,660円 小学校計4,065,292円≒4,066千円 (中学校) ア 非接触型温度計 38本×8,700円×1.1=363,660円 イ マスク 162箱×340円×1.1=60,588円 ウ 消毒液(払拭式)245本×1,000円×1.1=269,500円 エ 消毒液(手指要)315本×1,980円×1.1=686,070円 オ エプロン 110個×720円×1.1=87,120円 カ フェイスガード 73箱×6,000円×1.1=481,800円 キ グローブ(M)73箱×900円×1.1=72,270円 ク グローブ(L)73箱×900円×1.1=72,270円 中学校計2,093,278円≒2,094千円 ④ -	学務課	R2.4	R3.3	6,077,951	3,038,000	3,039,951	-	-	各学校向けの感染症対策で必要となる衛生用品を購入した。 (小学校) ・非接触型温度計 170本 837,980円 ・マスク 277箱 203,731円 ・消毒液 373本 1,854,512円 ・エプロン 126箱 126,588円 ・グローブSサイズ 46箱 63,250円 ・グローブMサイズ 210箱 334,950円 ・グローブLサイズ 210箱 334,950円 ・ノータッチ式ディスペンサー21個 228,228円 小学校合計 3,984,189円 (中学校) ・非接触型温度計 90本 444,180円 ・マスク(大人用) 143箱 86,394円 ・消毒液(大人用) 197本 993,432円 ・エプロン 66箱 66,308円 ・グローブSサイズ 24箱 33,000円 ・グローブMサイズ 110箱 175,450円 ・グローブLサイズ 110箱 175,450円 ・ノータッチ式ディスペンサー 11個 119,548円 中学校合計 2,093,762円	アルコール消毒液や非接触型温度計等の保健衛生用品を整備することで、学校の感染症対策を徹底し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。 学校医、学校歯科医等の健診時に、フェイスガードやエプロン、手袋等を使用いただき、感染症対策を徹底し、実施することができた。
遠隔・オンライン 学習環境整備 事業	①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、端末の整備を行い、家庭において児童生徒が遠隔・オンライン学習を受けられる環境を整えることで、新型コロナウイルスの感染防止及び学習の機会を保障する。 ②学習者用(台)及び指導者用(台)端末費用 ③小中合計18,912台分、計295,743千円 【内訳】 ・小学校(12,669台分) 計620,147,550円≒620,148千円 ・中学校(6,243台分) 計305,594,850円≒305,595千円 うち国庫補助分 @45,000円×12,202台=549,090千円 国庫補助分との差額を上乗せ・繰り越し補助 計376,653千円 ④市内小中学校 32校	指導課	R2.10	R3.3	356,652,400		356,652,400	-	-	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台のタブレット端末を購入した。 1台当たりにかかった金額は、44,500円×1.1=48,950円。 ・購入額 小学校 @44,500円×12,669台×1.1=620,147,550円…① 中学校 @44,500円×6,243台×1.1=305,594,850円…② 小中学校 @44,500円×18,912台×1.1=925,742,400円…③ ・国庫補助充当額 (R1.51付児童生徒数の2/3の台数が対象) 小学校 @45,000円×8,170台=367,650,000円…④ 中学校 @45,000円×4,032台=181,440,000円…⑤ 小中学校 計@45,000円×12,202台=549,090,000円…⑥ ・寄附金充当額 小学校 計13,125,000円…⑦ 中学校 計6,875,000円…⑧ 小中学校 計20,000,000円…⑨ ・当該交付金充当額 小学校 ①-④-⑦=239,372,550円 中学校 ②-⑤-⑧=117,279,850円 小中学校 ③-⑥-⑨=356,652,400円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、児童生徒が家庭において遠隔・オンライン学習を受けられる環境を整えることができた。
遠隔・オンライン 学習環境整備 事業	①学校からの遠隔・オンラインでの学習を提供するために、インターネット回線速度の増強を図り、家庭において児童生徒が遠隔・オンライン学習による学習に取り組むことで、新型コロナウイルスの感染防止及び学習の機会を保障する。 ②学習者用(台)及び指導者用(台)端末の初期設定費用及び運用保守費用 ③小中合計18,912台分、計72,721千円 【内訳】 <小学校>12,669台分 ・初期設定費用 45,800,656円≒45,801千円 ・運用保守費用 1,907,704円≒1,908千円 小計 47,709千円 <中学校>6,243台分 ・初期設定費用 23,744,644円≒23,745千円 ・運用保守費用 1,266,049円≒1,267千円 小計 25,012千円 ④市内小中学校32校	指導課	R2.10	R3.3	72,699,143		72,699,143	-	-	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台のタブレット端末の整備に伴い、端末の初期設定及び運用保守について、業務委託を行った。 ・初期設定(構築・設定・展開、セキュリティ設定、ドメイン設定) 小学校 計45,800,656円 中学校 計23,744,644円 小中学校 計69,545,300円 ・運用保守(@70円×1.1=77円/台・月) 小学校 @70円×延べ24,725台×1.1=1,903,825円 中学校 @70円×延べ16,234台×1.1=1,250,018円 小中学校 @70円×延べ40,959台×1.1=3,153,843円 ・合計 小学校 計47,704,481円 中学校 計24,994,662円 小中学校 計72,699,143円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、児童生徒が家庭において遠隔・オンライン学習を受けられる環境を整えることができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
遠隔・オンライン学習環境整備事業	①一人一台端末整備に伴い、学校のインターネット環境を整備するため、新たに通信環境整備を行う。 学校のインターネット環境を整備することで、タブレット端末を通して、お互いの意見を交換したり、考えを表現したりすることができるようになり、新型コロナウイルス感染防止及び学習の機会を保証することができる。さらに、臨時休業になった際、複数の学級担任が、同時に各家庭に向けての発信がスムーズになる。 ②初期費用、回線設定工事及び今年度の通信費用 ③32校分、計12,691千円 ・初期費用 1,823,360円 ・回線設定工事費 8,944,320円 ・3か月分の通信費用 1,921,920円 合計 12,689,600円 【内訳】 ＜小学校＞21校分 ・上記合計額÷32校×21校＝8,327,550円≒8,328千円 ＜中学校＞11校分 ・上記合計額÷32校×11校＝4,362,050円≒4,363千円 ④市内小中学校32校	指導課	R2.10	R3.3	11,537,430		11,537,430	-	-	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台のタブレット端末の整備に伴い、小中学校におけるインターネット回線速度の増強を図った。 ・NTT 小学校 計1,117,311円 中学校 計484,598円 小中学校 計1,601,909円 ・NTTコミュニケーションズ 小学校 計703,040円 中学校 計322,481円 小中学校 計1,025,521円 ・富士電機ITソリューション 小学校 計5,847,188円 中学校 計3,062,812円 小中学校 計8,910,000円 ・合計 小学校 計7,667,539円 中学校 計3,869,891円 小中学校 計11,537,430円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による小中学校の臨時休校等に備え、児童生徒が家庭において遠隔・オンライン学習を受けられる環境を整えることができた。
学校臨時休業対策費補助金	①小学6年生の修学旅行の3密を避ける対策としてバスの増便に係る保護者の負担軽減を図る。 ②バス増便分 ③2,134人・1校あたり約546,190円×21校 ④市内小学校21校	指導課	R2.10	R2.12	5,895,697		5,895,697	-	-	小学校校外学習(修学旅行の代替行事)に関し、「新型コロナウイルス感染防止に係る草加市立小学校校外学習費等助成金」制度を新設の上、各小学校を通じ、バス増便(3密対策)に係る費用の助成を行った。 助成対象小学校数 計18校 1校当たり、164,880～564,030円を助成 助成金額 計5,895,697円	コロナ禍における必要な対策を講じつつ、修学旅行の代替行事を実施したことで、子どもたちの豊かな心を育むことができた。
公共的空間安全・安心確保事業(サーモグラフィカメラ設置)	①サーモグラフィカメラを導入し、非接触による体表面温度の測定を効率的に行うことで、公共施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。 ②備品購入費 ③公共施設における感染拡大防止に係る経費 ・サーモグラフィカメラ設置32基(各1基ずつ)×334,375円×1.1 【本庁舎西棟・第二庁舎・FTビル・NTTビルぶぎん草加ビル・中央公民館・柿木公民館・4文化センター・勤労福祉会館・市民活動センター・7コミュニティセンター・であいの森・ふれあいの里・保健センター・子育て支援センター・勤労青少年ホーム・市民体育館・歴史民俗資料館・温水プール・記念体育館(2基)】・中央図書館・水道庁舎 ④ -	新型コロナウイルス対策課	R2.9	R2.11	11,770,000		11,770,000	-	-	公共施設にサーモグラフィカメラを設置した。 ・サーモグラフィ機器の購入費用 11,770,000円 ・設置数 32基 【本庁舎西棟・第二庁舎・FTビル・NTTビル・ぶぎん草加ビル・中央公民館・柿木公民館・4文化センター・勤労福祉会館・市民活動センター・7コミュニティセンター・であいの森・ふれあいの里・保健センター・子育て支援センター・勤労青少年ホーム・市民体育館・歴史民俗資料館・温水プール・記念体育館(2基)】・中央図書館・水道庁舎	サーモグラフィカメラを導入し、非接触による体表面温度の測定を効率的に行うことで、公共施設における新型コロナウイルス感染拡大を防止する効果が図れた。
公共的空間安全・安心確保事業(体温計・マスク)	①市民サービスを継続するため、公共施設における感染防止対策として、消毒液等を購入する。 - ②消毒液等の購入費 ③非接触式体温計88個 851,840円、消毒液1,140リットル・消毒ポンプ408個 951,340円、使い捨てマスク218,200枚・布マスク10,000枚 14,691,510円 ④ -	新型コロナウイルス対策課	R2.4	R3.3	16,494,690		16,494,690	-	-	公共施設における感染防止対策として、消毒液等を購入した。 ・非接触式体温計の購入費用 88個 851,840円 ・消毒液の購入費用 1,140リットル ポンプ408個 951,340円 ・使い捨てマスク 218,200枚 12,601,510円 ・布マスク 10,000枚 2,090,000円	公共施設における感染防止対策として、消毒液、非接触式体温計、使い捨てマスク、布マスクを購入し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する効果が図れた。
草加市医療機関従事者感謝・応援事業	①市内医療機関の従事者に対して市内の商店等で使える商品券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症対応への感謝の意を伝えるとともに、地域経済の活性化に資する。 ②商品券購入費、発送等委託料 ③商品券購入費:15,000千円 (5,000円×市内医療機関従事者3,000人) 委託料:747千円 ④市内の帰国者接触者外来設置医療機関または一般社団法人草加八潮医師会加入医師の所属医療機関に従事する者	総合政策課	R2.8	R3.3	15,744,040		15,744,040	-	-	医療機関等従事者の方々に商品券を支給した。 支給人数 計3,000人(計88機関) 対象者1人につき5,000円(500円券10枚) ・商品券購入費 15,000,000円 ・業務委託料 744,040円	新型コロナウイルス感染症が拡大する厳しい状況下で、市民の生命と健康を守るためにご尽力頂いている医療機関等従事者の方々に、商品券を支給し感謝の意を表すことで、心理的な側面での支援に寄与した。併せて、支給した商品券をご利用いただくことで、感染症拡大により損失を受けている地域経済の活性化に寄与することができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
[令和3年度に 繰越]プレミアム 付き商品券 事業	①消費拡大を通じた市内経済の活性化 ②市内小売店等で使用できる、30%のプレミアム付き商品券を発行し、コロナ収束後の消費拡大を後押しする。 ③草加市プレミアム付き商品券事業実行委員会への委託 額面13,000円の商品券を1万円で販売 10万冊発行 (発行総額13億円) プレミアム分 300,000千円 事業費 68,000千円 市直接事務費 704千円 ④草加市プレミアム付き商品券事業実行委員会	産業振興課	R.3.3	R.4.3	360,861,391		360,861,391	-	-	市内小売店等で使用できる、プレミアム付き商品券(額面13000円・販売価格1万円)を10万冊発行し、コロナ収束後の消費拡大を後押しした。 ・実施期間 令和3年4月12日～令和4年3月31日 ・取扱事業者数 1220事業者 ・引換販売数 9万9897冊(引換率 99.9%) ・換金総額 1,293,001,000円(換金率99.6%) ・委託料 360,861,391円(うちプレミアム分298,384,846円)	約13億円の地域消費を生み、消費喚起による商工業者支援や地域経済の下支えをすることができた。
[令和3年度に 繰越]経営革 新チャレンジ 支援事業補助 金	①中小企業者の経営革新・売り上げ拡大支援 ②新型コロナウイルス感染拡大を乗り越え、事業拡大・事業革新を目指す取り組みを後押しするために、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受け、BCP(事業継続計画)宣言をした中小企業者に補助金20万円を交付する。 さらに、これらの推進に向けて販売計画を策定し、地道な販路開拓等とあわせて業務効率化に取り組む場合には、補助金を30万円(国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に伴う措置による営業制限等で人材に影響を受ける特定業種は60万円)を上乗せ交付する。 ③補助金:44,300千円 ・経営革新計画等策定補助金 200千円×70事業者=14,000千円 ・販売計画策定等に伴う補助金上乗せ 300千円×70事業者=21,000千円 ・販売計画策定等に伴う補助金上乗せ(特定業種) 300千円×30事業者=9,000千円 ・事務費 300千円 ④草加商工会議所(財政支援)	産業振興課	R.3.3	R.4.3	36,656,842		36,656,842	-	-	経営革新計画の承認を受け、BCP(事業継続計画)宣言をした中小企業者に補助金2を交付し、事業拡大・事業革新を目指す取り組みを後押しした。 ・67事業者 36,500,000円 ・事務費 156,842円	申請のあった67事業者すべてが経営革新計画を策定し、コロナ後を見据えた事業革新に取り組んだ。
[令和3年度に 繰越]草加地 域経済活性化 事業実行委員 会補助金	①中小企業者の事業活動支援、市内経済循環の活性化 ②中小企業者向けにリフォーム補助、設備投資補助を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、コロナ禍での事業活動を支援する。 ③補助金:38,000千円 ※参考:予算規模が同規模のR1当初予算内訳 リフォーム補助事業 20,200千円 設備投資支援事業 15,280千円 モノづくりダイレクトセール 800千円 事務費 1,720千円 計 38,000千円 ④草加地域経済活性化事業実行委員会	産業振興課	R.3.3	R.4.3	38,000,000		38,000,000	-	-	中小企業者向けにリフォーム補助、設備投資補助、モノづくりダイレクトセール補助を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、コロナ禍での事業活動を支援した。各事業ごとの補助・給付件数及び金額は次のとおり。 ①市内リフォーム補助事業 271件 21,571,651円 ②市内事業所等設備投資支援事業 50件 20,078,370円 ③モノづくりダイレクトセール 20事業者 629,790円 ④事務経費 1,639,438円 ※R3補正分を合わせた額	約5億円のリフォーム施工、設備投資、製品販売等につなげ、域内経済の循環を後押しすることができた。
[令和3年度に 繰越]事業者 伴走型創業・ 再展開支援強 化事業	①創業直後・小規模事業者の経営体力の維持・強化 ②創業直後・小規模事業者の経営体力を維持・強化するため、コロナ禍における創業直後のフォローアップのほか、事業の再展開期や事業承継等を伴走支援する専門人材を確保する。 ③草加商工会議所への委託料:10,000千円 ④市内事業者	産業振興課	R.3.3	R.4.3	10,000,000		10,000,000	-	-	草加商工会議所に委託し、企業が抱える複合的な課題をワンストップで包括的に支援する拠点を整備し、創業、事業承継、事業再展開など、企業の成長ステージに応じて専門人材が伴走の支援をおこないました。 ①委託料 専門人材人件費 8,448千円 講演会企画運営 100千円 広報費 220千円 一般管理費 1,232千円 合計 10,000千円 ②実績 一次対応件数(初期相談) 224件 二次対応延べ件数(専門人材支援)563件	相談内容として、創業・起業が82件、経営革新が49件、取引・販路開拓が9件、事業承継が4件など、企業が抱える課題に応じた伴走支援を行った。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 ①②③④を必ず明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)					事業の実施状況(実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
						国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費		
地域密着型介護施設従事者PCR検査事業	①入所系サービスを提供する市内地域密着型介護サービス事業所の従事者に対してPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染を早期発見することでクラスター発生を防止する。 ②委託料(検査キット送付、検体回収、検査、結果通知、陽性判定時の診断医療機関紹介及び保健所への届け出等、一連の業務委託) ③※検査委託単価…8,980円(従事者10人以上の申し込み)、10,980円(従事者10人未満の申し込み) 従事者405人×@8,980×1.1=4,001千円 従事者8人×@10,980×1.1=97千円 合計 4,098千円 ④入所系サービスを提供する市内地域密着型介護サービス事業所(小規模特養2事業所、グループホーム14事業所、小規模多機能3事業所、看護小規模多機能1事業所、全20事業所)の従事者413人に対し、1人1回を限度に実施。	新型コロナウイルス対策課	R3.2	R3.3	3,106,268		3,106,268	-	-	入所系サービスを提供する市内地域密着型介護サービス事業所の従事者に対してPCR検査を実施した。 検査を希望した14施設(認知症対応型共同生活介護10か所、地域密着型介護老人福祉施設1か所、小規模多機能型居宅介護2か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所)の従事者に対し、計311個の検査キットを配布した。なお、検査キットの単価は、検査実施当時で9,080円だった。 311個×@9,080円×1.1=3,106,268円	配布した検査キット311個のうち、従事者本人の都合により検査を実施しなかった場合を除き、305個の検体が検査機関に返送され、すべて陰性判定だった。これにより、施設利用者が安全に施設サービスを利用できることを確認した。 当事業実施時点、またはそれ以降のこれらの施設において、複数人が新型コロナウイルスに感染するようなクラスターの発生はなかった。
障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①目的・効果 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のための学校の臨時休業に伴い、障害福祉サービス等報酬の増加による利用者負担の増加に対する補助を目的とし、利用者負担の軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ・市が補助する、障害福祉サービス事業所が実施する代替サービスの提供に係る利用者負担額及び学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担額 ③積算根拠(対象数、単価等) ・49事業所、合計1,242,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ・放課後等デイサービス等の障害福祉サービス事業所	子育て支援課	R2.4	R3.3	308,182	154,000	77,182	77,000	-	学校の臨時休業に伴い、休日単価との差額等により増加となる利用者負担(かかりまし分)について、市内外の15事業所から請求があり、これを支払った。	学校休業中も、支援が必要な児童に適切なサービス提供が行なうことができた。当該児童及び家族の負担軽減に寄与する結果となった。
子ども・子育て支援交付金	①a小学校の臨時休業等により、児童クラブの開所時間の拡大に伴う事業者の経費を補助。 b児童クラブの登園自粛要請等を行った場合の保護者への利用料の返還を補助する。 c地域子育て支援拠点における相談体制強化としウェブカメラ等の購入経費を補助。 ②子ども・子育て支援交付金(特別措置分)の市負担分に充当する。 ③a58支援単位×427,800円(平均)≒24,817千円 b70支援単位×470,000円(平均)≒32,931千円 c拠点×52,600円(平均)≒106千円 合計額 57,854千円 (うち補助対象事業費 40,645千円) ④a公設民営児童クラブの委託事業者 b公設児童クラブ利用者 c地域子育て支援事業運営事業者	子ども育成課	R2.4	R3.3	40,645,000	13,548,000	13,549,000	13,548,000	-	a 小学校の臨時休業期間により、当初、児童クラブでの保育は放課後からの予定だった平日について、午前中から臨時保育を行うことになったことに伴う追加的経費(人件費、事業費等)を、委託団体に対して支出した(補助対象 58支援単位)。 b 児童クラブの登室自粛をした利用者の保育料を返還(減額)した(補助対象者 2,469人)。 c 地域子育て支援拠点事業において、利用者の子育て相談をZoom対応できるようにICT環境の整備をした(補助対象2か所)。	a 小学校が臨時休業となっても、保護者が医療従事者など、国が提示する就業の継続が求められる事業者世帯の児童について臨時保育を行うことにより、社会機能の維持に努めた。 b 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、保護者へできる限り自宅保育を依頼し、利用者同士の接触機会を減らすとともに、室内における児童同士の距離を空け、室内の密を避けた。その上で、協力いただいた保護者の保育料負担の軽減を行った。 c 新型コロナウイルスの影響により、対面することや施設の開放が難しくなる中で、非接触型の事業展開(Zoomによる子育て相談支援等)が可能となり、事業を継続することができた。

交付対象事業の名称	【地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	補助対象 外・交付金 対象外経費	事業の実施状況(実績)	事業の効果
										※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	※事業を実施したことによる新型コロナウイルス 感染症対策や対応への効果を記載してください。
学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が、感染症対策等を徹底しながら、教職員に対 する研修に必要な経費を支援する取り組みや、児童生徒 の学習を保障する取り組みを実施するに当たり、校長の 判断で迅速かつ柔軟に対応することができるようにするた め、各学校へ補助金を交付する。 ②児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の 購入等、教職員の資質向上のための研修等支援に係る 経費、感染の状況に応じた学校での教育活動や家庭学 習を実施する際に生じる経費の支援等 ③児童・生徒数が501人以上の学校(小学校12校、中学 校6校) 1,600,000円×18校=28,800,000円 児童・生徒数が500人以下の学校(小学校9校、中学校 5校) 1,200,000円×14校=16,800,000円 合計 45,600,000円 ④市内小中学校32校	総務企画課	R3.3	R4.3	45,606,608	22,800,000	22,800,000	-	6,608	各小中学校へ各校の裁量で感染症対策のために利用で きる補助金を交付した。 総事業費 小学校21校総事業費 30,006,515円 中学校11校総事業費 15,600,093円 補助対象外経費、補助金額超過経費、申請時端数差引 後 補助対象経費 小学校30,000,000円 中学校15,600,000円 計45,600,000円① 学校保健特別対策事業費補助金(補助対象経費の1/2) 22,800,000円② ①-②=22,800,000円	新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫感染防止や 換気のために必要となる備品および消毒を行う際に必要 となる消耗品等の整備がなされた。また、分散授業等の 授業形態の変化に対応し学習保障をするために必要な経 費の補助がなされた。各学校に補助金を交付したため、 学校ごとの実情に合わせて学校長判断で迅速かつ柔軟 な感染症への対応を行うことができた。
遠隔・オンライ ン学習の環境 整備、GIGAス クール構想へ の支援事業	①小中学校における全校集会等の遠隔実施及びICTを活用 した分散型の教育活動の促進のため、各教室に1台ず つ、65インチの大型提示装置を整備する。 ②大型提示装置(65インチ)の購入費 【小中合計602台分、計163,277千円 【内訳】 ・小学校(409台分) 計110,770,726円≒110,771千円 ・中学校(193台分) 計 52,505,002円≒52,506千円 ④市内小中学校32校	指導課	R3.2	R3.9	143,049,060		143,049,060	-	-	令和3年5月20日付で契約締結。 小中学校の夏季休業期間中に納品を完了した。 小学校 409台 計97,130,770円 中学校 193台 計45,918,290円 小中学校 602台 計143,049,060円 143,049,060円(小学校 97,130,770円、中学校 45,918,290 円)	GIGAスクール構想に係る児童生徒一人一台のタブレット 端末を整備したことに伴い、授業等で使用する大型提示 装置を各教室に配置したことにより、子どもたちの学習環 境及び教職員の利便性の向上を図ることができた。